

東日本大震災にともなう津波被災地域における産業復興の現状

山本健

1. 研究目的（背景）

2011年3月11日、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の国内観測史上最大の地震が発生し、この地震にともなう津波によって、多くの人びとの生命が奪われ、同時に家屋や財産といった生活の基盤が奪われた。被災直後においては、救助と救命に全力が注がれ、食糧、衣服、避難所の提供が何より急がれた。道路網および通信網の復旧がいち早く行われたのを除けば、被災後の約1ヶ月は、もっぱら住民の生活基盤の復旧に地域社会は総動員されていた。

他方で、津波は漁船、港湾施設、工場、商店といった産業の基盤にも甚大な被害を及ぼしていった。生産施設から製品、原材料まで根こそぎ流失してしまう被害が、漁業、水産加工業を中心に数多く発生したが、浸水を免れた事業所の多くも、電力、ガス、水道の供給がストップしたことによって、品質が維持できなくなったり、燃料不足や物流網の麻痺によって、仕入れから製造・販売して現金化されていくまでの一連のサイクルは徹底的に損なわれてしまった。

生活の基盤が復旧と並行して、これら産業の基盤の復旧が図られなければ、衣食住や社会基盤だけは整っても、生産者、事業者や労働者が経済活動を行って収入や所得を獲得し、復旧を果たした地域に住み続けることは困難となろう。現に岩手県沿岸部と同様に、過疎と高齢化が進行していた新潟県中越地方を襲った中越地震、あるいは北海道奥尻島の地震津波の事例を見ると、復旧は果たしたもののその後の人口減少が一気に進んでしまったというケースもある。

災害救助、救援物資の分配、避難所等の設営、生活基盤の原状復帰、地域コミュニティの維持といった点において、奥尻島の地震津波、阪神淡路大震災、中越地震からの復旧復興過程を通じて残された記録が至る所で重要な役割を果たしていると言われている。個別具体性が高く、かつ時宜を得た実行を必要とする災害からの復旧復興には、詳細かつ広範な記録からもたらされる示唆が重要であり、定量化や普遍化された情報よりも有用な

場面が多い。こうした背景から、産業基盤の復旧復興に関しても同様のことが言えると考え、津波被災の概要と、被災から約10ヶ月を経て、どのように産業基盤の基本的機能が復旧されつつあるのかを、可能な限り現地へ赴き訪問調査を実施し、一人でも多くの関係者への聞き取り調査を行い、記録を重ねていくことが本研究の目指すところである。

2. 研究成果

今回は、これまでに取りまとめた調査記録の中から、大規模素材産業、漁業・水産加工業、商工会議所、農業、スーパーマーケット、ソーシャル・ビジネス等を対象とした、被災から事業再開に至る事例について報告を行う。あまりの経済的被害の甚大さと、これまでの経営環境の厳しさの中から事業の継続を危ぶむ報道が後を絶たなかったセメント工場、自らも重要な事業拠点の大半を津波によって流失しながら、消費者の生活のために商品の供給を続け、他方では一次製品の購買主体として生産者を支えたスーパーマーケットなど、地域の産業復興に果たした重要な役割について紹介を行う。今後の展開として引き続き、訪問調査を行う一方、記録の書き起こしと取りまとめをさらに進める。

3. 今後の展開

引き続き、訪問調査を行う一方、記録の書き起こしと取りまとめをさらに進める。

山本 健

(やまもとたけし)

総合政策学部准教授

専門：経済学・経営学

